

## 地域創生と国會議員の役割

豊澤 幸平

日本の内政の三大重要課題は、財政の健全化、総人口の急激な減少、地方創生ではなかろうか。高市首相も就任後の初めての所信表明演説で、地域未来戦略として方針を発表している。「地域の活力は日本の活力、地方が持つ伸び代を生かすこと」と表明、また諸々の政策を披露している。

地域創生は二〇一四年に安倍政権が唱え始め、初代の担当大臣は石破氏であった。過去一〇年、かなりの予算を配分、税制の変更、また国や地方自治体も注力してきたが、地方の人口減少に歯止めがかからず、成長力の底上げは出来ていない。その原因は種々解説されている。国と地方自治体のそれぞれの役割が明確化されていない、政策の作り方や進め方が必ずしも実情とマッチしていない、予算はついたが上手く活用出来ず予算が余った等であり、首都圏への集中に拍車がかかっている。

問題点、政策論を詳細に論じることは私には難しい。しかし地域創生に関し以前から疑問に思っていることは、首都圏以外から選出される国會議員の役割である。地方選出の国會議員の中には、東京生まれ、学校や育ちも東京、選出後も主たる居住地は東京という議員が数多くいると聞く。とりわけ二世、三世、四世議員においてはその傾向は著しいようだ。選挙期間中や限られた日だけ地元というのではないか。このような国會議員は、地方の実情、衰退、また住民の日常生活での痛みを、肌感覚で感じているのか。自分のこととして理解することは期待できないだろう。

高市首相は前述の演説で吉田松陰の次の言葉を引用している。「まさに」この地、己の身より起こすべし」。地方選出の国會議員（但し大臣を除く）は、国会開催期間以外は選出地域の「空気を吸う」ことを期待したい。通常国会と臨時国会で凡そ一八〇日。ならば残り一八〇日は地方で過ごすことと、現場を知り問題点をくみ上げる。露骨な利益誘導はご法度だが、国會議員の影響力の大きさからみて地域創生に大きく貢献できるであろう。